

第22回  
東京都水道事業運営戦略検討会議  
参 考 資 料

令和7年12月19日

# 目 次

2 次期経営プランにおける目標管理	2
3 次期経営プランにおける経営方針等	4

# 施設整備マスタートップランの指標(1/2)

計数精査中

施設整備指標	R6実績	R17目標	指標の考え方
①導水施設の二重化整備率	85%	92%	二重化された導水施設の割合を示しており、バックアップの確保状況を表す
②送水管ネットワークの整備率	85%	91%	事故時等における浄水場や給水所のバックアップ状況を示しており、水運用の柔軟性を表す
③安定給水確保率	87%	91%	配水池容量の確保状況を示しており、水使用の時間変動や事故などの非常時の対応能力を表す
④残留塩素目標達成率	87%	95%	当局独自に定める残留塩素濃度の目標値を満たした水質計器の割合を示しており、おいしい水をお客さまに提供している状況を表す
⑤取水施設耐震化率 【新規】	75%	12年度 100%	耐震化された取水施設の割合を示しており、地震時においても河川等から取水できる状況を表す
⑥浄水施設耐震化率	14%	76%	耐震化された浄水施設の割合を示しており、地震時に浄水場が稼働できる状況を表す
⑦浄水施設の主要構造物 耐震化率【新規】	58%	84%	浄水施設のうち、主要構造物である沈殿池とろ過池が耐震化された割合を示しており、地震時に比較的軽微な修繕により、浄水処理機能が早期に確保できる状況を表す
⑧配水池耐震施設率	84%	98%	耐震化された配水池の割合を示しており、地震時においても貯留水を確保できる状況を表す
⑨管路の耐震継手率	52%	66%	管路総延長に占める耐震継手を有する管路の割合を示しており、地震時に管路が漏水しない状況を表す

# 施設整備マスター プランの指標(2/2)

計数精査中

施設整備指標	R6実績	R17目標	指標の考え方
⑩地震発生時の断水率	24%	16%	地震発生時に断水の影響を受ける給水人口の割合を表す
⑪取替困難管解消率	75%	8年度 100%	埋設物が輻輳する箇所等に残存し、衝撃に弱く老朽化して漏水発生の恐れがある管路の解消状況を表す
⑫取替優先地域解消率	92%	10年度 100%	都の被害想定で震災時の断水率が高い地域の解消状況を表す
⑬地域配水の骨格管路の耐震継手率【新規】	55%	76%	地域配水の骨格管路の総延長に占める耐震継手を有する管路の割合を示しており、地震時の早期復旧に資する管路が抜け出さない状況を表す
⑭私道内給水管耐震化率	53%	73%	給水管の耐震化を実施した私道延長の割合を示しており、地震時に私道内給水管が漏水しない状況を表す
⑮大規模停電時における給水確保率	70%	92%	停電時において自家発電設備の稼働により、計画1日平均配水量に対して供給可能な量の割合を表す
⑯自家発電設備の燃料確保率(72時間)	57%	85%	自家発電設備が72時間稼働するために必要な燃料を確保した量の割合を表す
⑰河川横断管路対策率【変更】	16%	45%	浸水想定区域内においてバックアップ機能が確保されていない河川横断管路のうち、地中化を実施した、もしくは隣接区域からの連絡管整備等によりバックアップ機能を確保した管路の割合を示しており、河川横断管路のみで給水されている地域の断水リスクの低減状況を表す
⑱施設整備・維持管理に関する新技術の検証・導入率【新規】	—	11年度 100%	施設整備やその後の維持管理に資する新技術の導入可否の検証や導入に向けた整備の進捗状況を表す

# 経営プラン2021 経営方針

- 安全でおいしい高品質な水を安定して供給するとともに、様々な脅威への備えに万全を期すため、施設整備の着実な推進、水質管理の徹底などにより、水道システムの強靭化を進めます。
- お客さまからの信頼を得られる事業運営を進めるため、双向コミュニケーションの充実やデジタル技術の活用等により、お客さまサービスの向上と業務の効率化を推進します。
- 都の広域水道としての一体性と責任を確保し、健全な経営を維持するため、グループ経営の推進、水道事業を支える人材の育成などを進めるとともに、不断の経営努力に努めていきます。

# 経営プラン2021 施策体系

計画の柱	区分（キーワード）	主な取組
<p>〈強靭〉</p> <p>強靭で持続可能な水道システムの構築</p>	<p>① 安定給水</p> <p>② 様々な脅威への備え</p> <p>③ 新技術の活用</p>	<p>管路のネットワーク化、給水所の新設・拡充・更新</p> <p>浄水施設の耐震化、配水管の耐震化</p> <p>AIを活用した運転管理、省エネ設備の導入</p>
<p>〈信頼〉</p> <p>お客さまとつながり、信頼される水道の実現</p>	<p>④ 双方向コミュニケーション</p> <p>⑤ お客さまサービスの向上と業務の効率化</p> <p>⑥ 環境に配慮した事業運営</p>	<p>水道サポート制度、お客さまの声の事業への反映</p> <p>水道スマートメータ、東京都水道局アプリ、災害時の応急給水対策</p> <p>CO<sub>2</sub>排出量の削減、水道水源林の保全</p>
<p>〈基盤〉</p> <p>東京水道を支える基盤の強化</p>	<p>⑦ グループ経営の推進</p> <p>⑧ 強固な人材基盤</p> <p>⑨ 健全な財政運営</p>	<p>政策連携団体への業務移転の推進、性能発注方式による包括委託の導入</p> <p>人材確保・育成、水道工事事業者の環境改善、他の水道事業体への貢献</p> <p>不断の経営努力、目標管理の徹底</p>